

28年度当初計画

項目	主な推進担当課	27年度評価		取組内容	
		所管課	行革本部		
地域協働の推進	5 協働事業の推進(クリーンメイトとの協働の促進)	資源循環課	A	A	継続して取り組み、市との連携を更に深めるとともにクリーンメイトの若返りを図る。
	7 協働事業の推進(スポーツボランティアの育成)	文化スポーツ課	A	A	2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、更に取組を進めていく。
	8 協働事業の推進(安全安心まちづくりの推進)	防災危機管理課	S	S	引き続き自主防災組織の結成及び応援協定の見直しを行い、地域防災・地域防犯関係組織の強化・改善を図る。
	10 アダプト制度の推進	道路課	A	A	より一層ボランティア活動を推進し、制度を市民に浸透させていくため、PR活動を継続する。また、実際の活動人数の把握を行う。
	11 アダプト制度の推進	水と緑と公園課	A	A	アダプト制度を試行し、公園の活性化及び安全の確保を図る。
	12 地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課	B	B	学園西町地区以外の地域においても、地域連絡会実施に向け、連携を模索していく。
	13 自治会等に対する支援のあり方の検討	市民協働・男女参画推進課	A	A	自治会懇談会を通じて、自治会加入促進の取組みなど自治会間の情報交換と共有の場を提供する。
	14 市内の大学との連携のあり方の研究	市民協働・男女参画推進課	A	A	昨年度以前の事業については、引き続き行政と大学または大学間の連携を深めながら行っていく。
	15 消防団協力事業所表示制度の導入	防災危機管理課	A	A	引き続き協力事務所を認定し、制度周知を進めるとともに地域防災力の向上を図る。
情報の共有と双方向のコミュニケーション	16 分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課	A	A	市民にとってわかりやすい行政資料の公表を多角的に推進していく。
	17 新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課	A	A	積極的にプレスリリースを行い、効率的かつ効果的な広報を実施する。
	18 ホームページ機能の充実	秘書広報課	A	A	次期のホームページリニューアルに向け、他自治体の動向や、媒体の種類などを調査を行う。
	20 なるほど出前講座「デリバリーこだいら」の推進	秘書広報課	A	A	一層のPRに努め、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大を図る。
PDCAサイクルの構築	21 組織目標の管理体制の推進	政策課	B	B	組織目標を設定し、職員の意識向上及び市民理解を進め、継続的に進捗管理を実施していく。
	22 職員の目標管理制度の推進	職員課	A	A	現在試行対象となっている主任及び主事について、課長、課長補佐及び係長と同様に本格実施し、目標の達成状況を人事評価に反映する。
	23 行政評価の実施	政策課	A	A	継続して事務事業評価・施策評価を実施し、「小平市の行政評価」としてまとめる。
	24 市民へのアンケート調査の実施	市民相談課	A	A	「小平市政に関する世論調査」の実施。
	26 事業仕分けの実施	行政経営課	B	B	市としての対応や、効果の検証方法等のマンネリ化を防ぎ、効果的に事業の見直しを行うため、事業仕分けのあり方を検討する。
	27 スクラップアンドビルドの徹底	財政課	B	B	歳入確保と歳出削減による財政効果を引き出すため、スクラップアンドビルドに徹底を図る。
	財政基盤の強化	28 中期的な財政見通しの策定	財政課	A	A
29 財務諸表を用いた財政分析の実施		財政課	A	A	新公会計制度の導入や固定資産台帳の整備に向け、継続して取組を進める。
30 財政指標の改善		財政課	A	A	継続して財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。
31 市内産業の育成		産業振興課	A	A	産業振興基本計画検討委員会の設置。
32 市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施		収納課	A	A	継続的に取組を進め、収納率の向上を図る。
33 介護保険料の収納率向上対策の実施		高齢者支援課	A	A	継続的に取組を進め、収納率の向上を図る。
34 受益者負担の適正化(使用料・手数料の見直し)		財政課	B	B	検討委員会報告書の提言内容について、課題の整理を行っていく。
39 スクラップアンドビルドの徹底【No.27の再掲】		財政課	B	B	歳入確保と歳出削減による財政効果を引き出すため、スクラップアンドビルドに徹底を図る。
40 補助金の見直し		財政課	B	B	検討委員会による「一部見直し」とされた項目について、引き続き対応する。
43 小平市文化振興財団の経営改善		文化スポーツ課	B	B	インターネット予約の導入など、利便性の向上が図られている。今後も継続して財団の効果的かつ効率的な経営の実現を図る。
44 小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	生活支援課	A	A	継続して会員の増強及び自主財源の強化を図り、経営改善を進める。	
45 小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者支援課	A	A	継続して取組を進め、会員増強及び事業実績の拡大を図るとともに、補助金のあり方を検討していく。	

項目	主な推進 担当課	27年度評価		取組内容	
		所管課	行革 本部		
執行体制の再構築	46 給与等の適正化	職員課	A	A	国、東京都及び他市の動向を踏まえ、給与等の適正化に努めている。
	47 人事考課制度等の実施	職員課	A	A	勤務評定及び勤務評定に係る必要な研修を実施し、人材育成及び市民サービスの向上等を図る。
	48 研修・人材育成策の充実	職員課	A	A	「ロジカルシンキング研修」や「タイムマネジメント研修」の実施。
	50 定員の適正管理	行政経営課	B	B	限られた人的資源を有効活用するため、業務の見直しなどによる減員や、新たな行政需要が発生した場合は必要に応じて適切な人員配置を行うよう検討する。
	51 庁内分権化の推進	行政経営課	A	A	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲し、所属職員の状況等に応じ、柔軟な配置や迅速な意思決定を行う。
	52 公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課	A	A	(仮称)公共施設適正配置実施計画の策定。
	53 公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	施設整備課	A	A	継続して公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。
	56 外部委託化の推進	行政経営課	A	A	定員の適正化と併せて取組を進め、行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。
	57 指定管理者制度の推進	行政経営課	A	A	指定管理者選定(審査)の評価様式を見直し、暴力団排除措置に関する規程を整備する。
	62 広域連携の推進	政策課	A	A	国分寺市に協力して実施した「新たな広域連携促進事業」について、実施結果に基づく連携に向けた体制の構築・取組を行い、引き続き取組を実施し、広域連携を推進していく。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
5	協働事業の推進 (クリーンメイトとの協働の促進)	資源循環課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市廃棄物減量等推進員（クリーンメイト）との協働により、ごみ減量対策の充実・強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視活動、レジ袋削減の啓発及び食物資源の資源化のPR活動を実施する。			平成23～27年度	
	2 集積所からの資源物持ち去り監視活動を実施する。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	クリーンメイトとの協働による街頭キャンペーン等を実施することで、ごみの発生抑制等に向けた取組の普及を促す。			<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグキャンペーン：年2回実施 ・不法投棄監視ウィーク：年2回実施 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(一般廃棄物の分別、適正指導、廃棄物の発生抑制に関する調査や啓発、不法投棄監視、レジ袋削減啓発活動及び食物資源の資源化PR)				
	(資源物持ち去り監視活動)				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源持ち去り監視活動について、年に2回ずつ実施し、マイバッグキャンペーンでは、食物資源循環モデル事業の啓発も行う。 ・ごみゼロフリーマーケットなどのイベントに参加し、昨年度実施した環境に配慮した取組を行っている小売店に対するアンケート結果について、啓発活動を行う。 ・10月の「環境にやさしい買い物キャンペーン」（別紙参照）に参加し、買い物時におけるごみの発生抑制についてPRを行う。 ・12月1日の改選（第12期スタート）に向け、市報やHPなどを活用し、新たに推進員（クリーンメイト）を募集する。 	
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・マイバッグを約300個配布することで、レジ袋の削減による可燃ごみの減量 ・不法投棄監視・資源持ち去り監視活動により、不正な排出や持ち去り業者による回収の防止 ・食物資源の資源化PRによる、参加世帯数の増 ・イベント参加による、市民目線での環境啓発活動 ・マイバッグキャンペーンで「環境にやさしい買い物キャンペーン」に参加することで、レジ袋削減だけでなく買い物時におけるごみの発生抑制として幅広く捉えることによる、一歩進んだごみ減量PR ・新たに推進員（クリーンメイト）を委嘱することにより、市と推進員（クリーンメイト）が協働でごみの減量及び適正処理の推進を図る。 	
年度 実績 (D)	取組 実績		
	取組による 成果		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>マイバッグキャンペーン及び不法投棄監視活動の実施</p>	<p>マイバッグキャンペーン、不法投棄監視及び食物資源（生ごみ）の資源化についての啓発活動の実施</p>	<p>マイバッグキャンペーン、不法投棄監視・資源物持ち去り監視活動及び食物資源の資源化についての啓発活動の実施</p>	<p>・マイバッグキャンペーン：2回（10月、3月）実施 ・不法投棄監視ウィーク：2回（6月、12月）実施</p>	<p>・不法投棄・資源持ち去り監視活動2回（6月、12月） ・ごみゼロフリーマーケット、こだいら環境フェスティバルへの参加 ・マイバッグキャンペーン2回（10月、3月） ・市内スーパーへのアンケートと結果の市民への広報</p>

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
7	協働事業の推進 (スポーツボランティアの育成)	文化スポーツ課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	地域でのスポーツ指導やニーズの異なる各世代のスポーツ活動を支えるため、スポーツボランティアを育成する。				
実施内容	実施内容				実施予定年度
	学校施設開放団体をはじめ、市報、ホームページ、掲示等でスポーツボランティアの募集を継続して行い、スポーツボランティアを育成する。				平成23～27年度
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	スポーツボランティアを育成していくことで、地域のスポーツ指導やスポーツ活動を支えるための人材が確保され、市民のスポーツ活動の充実が図られる。			スポーツボランティアの活動実績 (参画事業数、参加人数)	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> ▶ 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	スポーツボランティアの発掘・育成のため、市や体育協会が主催するスポーツイベントへの積極的な活用とスキルアップのための講演会や研修会を実施する。上半期は4月に障害者スポーツ体験会、6月にはスポーツボランティアに求められる役割や資質について学ぶ研修会を実施する予定。下半期には10月の市民スポーツまつり、12月の多摩六都リレーマラソン及び2月の市民駅伝大会などスポーツイベントが多数あるため、積極的にボランティアを活用して実践で経験を積むことで、2020東京オリンピック・パラリンピック大会につなげていく。笹川スポーツ財団と連携し、市外へも活躍の場を広げていく。			
	取組により 見込まれる 成果	市や体育協会が主催するスポーツイベントに積極的にボランティアを活用することで、活動することへのモチベーションを高めるとともに、市民参加の機会拡充につながる。講演会や研修会においては、個々のスキルアップはもとより、ボランティア同士の交流の場の機会を創出し、さらに市から様々な情報提供をすることで、2020東京オリンピック・パラリンピック大会に向けての気運醸成の場としていく。			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
21名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：54名	33名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：60名	22名 ※スポーツボランティア研修会参加者数 登録者数：92名	<ul style="list-style-type: none"> ・参画事業数：6事業（参加者数：46名） ・スポーツボランティア研修会参加者数：27名 ・登録者数：92名 	<ul style="list-style-type: none"> ・参画事業数：8事業（参加者数：延べ140名） ・研修会・講演会参加者数：延べ103名 ・登録者数：79名

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
8	協働事業の推進 (安全安心まちづくりの推進)	防災危機管理課、地域安全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	安全安心まちづくりに向け、市民又は事業所との協働による地域防災及び地域防犯関係組織の強化・改善を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 防災・防犯に関する情報の共有化と協力体制の強化を図るため、自主防災組織や自主防犯組織等の市民組織との交流会を実施するとともに、市民の防災に関する知識の習得や行動力を高め、地域住民の連携・協力体制を強化し、災害に強い市民の育成を図るため、自主防災組織の結成を推進する。 2 災害時等における応援協定について、締結済の協定の見直し（拡充）又は新規の協定締結を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	1 地域防犯・防災力の向上 2 災害時等における積極的協力体制の確立			1 自主防災組織の結成の推進（目標）2組織／年 2 応援協定の見直し（拡充）又は新規締結件数（目標）3件以上／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	<p>1 防災組織地域交流会（防災フォーラム）等を通して、自主防災組織の結成促進及び平成26年度に策定した避難所管理運営マニュアルの方針に基づいた地域ごとのマニュアル作成の推進を図っていく。</p> <p>2 地域防犯講座及び振り込め詐欺被害防止キャンペーン等を通して、地域防犯力の向上を図る。</p> <p>3 災害発生時の様々な事象に対処する体制整備のため、入浴施設業者、公園管理団体等の多様な分野での協定締結に取り組んでいく。</p>			
	取組により 見込まれる 成果	<p>1 地域防犯・防災力の向上</p> <p>2 災害時等における積極的協力体制の確立</p>			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・防犯キャンペーン 4回実施 ・災害応援協定締結 新規5件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止 キャンペーン実施 （6回） ・地域防犯講座実施 （1回） ・災害応援協定新規 締結20件、見直し1 件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止 キャンペーン実施 （6回） ・地域防犯講座実施 （1回） ・災害応援協定新規 締結10件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会の実施（1回） ・振り込め詐欺防止 キャンペーン実施 （7回） ・地域防犯講座実施 （1回） ・自主防災組織2組 組織結成 ・災害応援協定締結 見直し4件 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災組織地域交流会（防災フォーラム）の実施（1回） ・振り込め詐欺被害防止キャンペーン実施（7回） ・地域防犯講座実施（1回） ・自主防災組織3組組織結成 ・災害応援協定新規締結4件

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
10	アダプト制度の推進	道路課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民の持つ知識・技術力を活用し、街路の緑化推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア支援方法の研究及び同事業を行っている自治体の調査 2 ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			平成23年度	
				平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・市民満足度の高い街路緑化の推進 ・ボランティア数の増員及び制度・システムの充実			ボランティア数 (目標) 5%の増員/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(支援方法の研究・調査) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">研究</div> (ボランティア数の増員・制度の充実) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block; margin-bottom: 5px;">毎年度実施</div>				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	上半期に、各ボランティア団体等に活動報告書の提出を依頼し、ボランティア支援方法の調査及び市報・HP等によりボランティア募集に係わる広報活動を実施。 下半期に、各ボランティア団体等の調査結果等を踏まえ、ボランティア活動の現場支援を実施。道路ボランティアは街路樹が多い路線に集中する傾向があることから、継続的にボランティア活動が維持管理できるよう地域で活動を行っている団体等への働きかけを引き続き進めていく。 また、ボランティア登録者は、要綱上、自動更新となるため、実際の活動人数の把握を行っている。			
	取組により 見込まれる 成果	市民協働により、歩道の清掃、除草などを行い、道路等の美化とモラルの更なる向上が図られる。			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ボランティア数 467名 増員73名 （19%の増）	ボランティア数 471名 増員4名 （0.9%の増）	ボランティア数 558名 増員87名 （18.4%の増）	ボランティア数 1,000名 増員442名 （79.2%増）	ボランティア数 1,062名 増員62名 （6.2%増）

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
11	アダプト制度の推進	水と緑と公園課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公園の美化の推進及び防犯機能の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 ボランティア制度等に係る実情について実施した調査結果をふまえて、年度内に登録団体によるアダプト制度を試行する。 2 ボランティア制度等の充実			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	ボランティア制度の充実及びアダプト制度の試行によって、公園の活性化につながるとともに、安全の確保が図られる。			ボランティア数 (目標) 前年度末数の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(ボランティア制度の再構築)				
	再構築 ➤				
(ボランティア制度の充実)					
毎年度実施 ➤					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	アダプト制度を開始し、ボランティア制度とともに公園維持管理事業につなげていく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	地域住民が自発的に清掃、緑化等の活動を行うことにより、公園等に対する愛着心の増進、地域コミュニティーの形成及び公園等の景観維持を図ることが効果として期待できる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
個人 112人 団体 25団体	個人 111人 団体 27団体	個人 108人 団体 28団体	個人 118人 団体 28団体	個人 122人 団体 29団体 28年度アダプト 参加予定団体 2 団体

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
12	地域コミュニティの形態や期待される役割等についての検討	政策課、市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	小平市における今後求められると考えられる地域コミュニティの仕組みについて検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	地域における協働や自治を推進し、地域の課題を解決するための手法、仕組みの検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	地域の課題の効果的な解決			地域連絡会の設置数 (目標) 3地区	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin: 0 auto;"> 仕組みについての検討 ➤ </div>				
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%; margin: 0 auto;"> 地域自治の試行 ➤ </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	学園西町地区における地域連絡会について、引き続き、地域の課題解決に向けて支援する。その他の地域について、防災をテーマとした意見交換の場や、大学を中心にPTA、障がい者団体、学校、自治会が参加して、地域のつながりを検討する場などがあることから、市も連携し、地域との関係構築を図る。また、これまでの学園西町地区における取組を踏まえ、今後のあり方について検討を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	学園西町地区における地域連絡会については、目に見える一定の成果も現れ始めており、「居場所」の開設により市民間の交流がさらに盛んになることが期待される。また、他地域においても同様の取組が進むことで、地域内の課題の早期発見・解決が可能となり、地域自治の推進が図られる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地域の課題の効果的な解決、コミュニティの活性化に資する施策の実現に向け、調整・検討を進めた。	<ul style="list-style-type: none"> モデル地区として、学園西町地区で「地域連絡会」を立ち上げ 全庁的に「地域連絡会」を支援する「地域連絡会支援に関する庁内委員会」を設置 	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区で「地域連絡会」を3回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区で「地域連絡会」を4回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 学園西町地区で「地域連絡会」を4回開催したほか、「地域連絡会支援に関する庁内委員会」による支援を実施

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
13	自治会等に対する支援のあり方の検討	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	自治会等への支援のあり方を見直し、地域の活性化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 自治会等の懇談会を通じ、実態を把握するとともに地域の課題を整理し、具体的な支援のあり方を検討			平成23～24年度	
	2 支援の見直し			平成25～27年度	
	3 自治会等を中心とする地域連絡会の開催			平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自治会等への加入率の増加 ・地域活性化と地域力の創造 ・地域自治の推進 			自治会等への加入率 前年度末加入率の維持	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（自治会等への支援）				
	支援のあり方の検討			毎年度実施	
	（地域連絡会の開催）				
	実施				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	自治会懇談会を通じて、自治会加入促進の取組みなど自治会間の情報交換と共有の場を提供する。 学園西町地区においては、地域連絡会を母体とした地域の居場所づくりの開設に向けた、地域連携の取組みを進める。 また、他地域の取組みとしては、地域での顔が見える関係と各種団体が連携した様々な方策を検討し、事業展開をする。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	自治会や各種団体・機関をつなげることにより、顔の見える関係が進み、安全、安心できるまちづくりに寄与し、より良い地域連携が期待できる。 地域連絡会については、「居場所」の開設により市民間の交流が盛んになるとともに、地域内の課題を早期に発見・解決することができ、更には地域のニーズについてもきめ細かい把握が可能になると考えられる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
加入率は増加していない (H22:42.33% →H23:41.80%) が、懇談会を開催し自治会の課題を把握した。	加入率は減少している (H23:41.80% →H24:39.93%) が、地域自治を推進するためモデル地区を設定した。	加入率は減少している (H24:39.93% →H25:39.40%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催した。	加入率は減少している (H25:39.40% →H26:38.90%) が、地域自治を推進するため地域連絡会を開催し、自治会懇談会の開催時期を変更した。	加入率は減少している(H26:38.90% →H27:38.55%) が、加入世帯数は前年度に比べ、増加した。また、地域連絡会では居場所準備委員会など具体的な取組みが計画・実施された。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
14	市内の大学との連携のあり方の研究	市民協働・男女参画推進課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	知の拠点である市内の大学との連携のあり方を検討し、協働によるまちづくりを推進する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 市内大学との連絡会を開催し、連携のあり方を検討する。 2 平成24年度末に設立された小平市大学連携協議会（こだいらブルーベリーリーグ）の運営を始め、市内大学とのネットワークを活かし、大学・行政間の連携を推進する。			平成23～24年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市内の大学と行政の協働による、大学の専門性や学生のパワーを活かしたまちづくりの推進			大学・行政間の連携事業数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	昨年度以前の事業については、引き続き行政と大学または大学間の連携を深めながら行っていく。また、年3回の連絡調整会を通じ、協議会の主旨や目的・役割をもう一度明確にさせる。また、行政と大学の役割とメリットを整理し、各事業をより効果的なものに高めていく。また、企業との連携も視野に入れ、いわゆる産官学連携にも取り組んでいく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	協議会の主旨・目的・役割をもう一度明確にすることにより、新規事業だけではなく今まで継続して行っている事業に対しても、より大きな効果が期待できる。 また、企業との連携を視野に入れることで、財政面も含め、より広い事業展開が期待できる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市内大学との連絡会を2回実施し、ネットワーク構築に向けた合意形成が進んだ	市及び市内大学により、小平市大学連携協議会が設立され、分科会の活動も開始された。	小平市大学連携協議会の活動が開始され、分科会の活動が活発に行われた。	前年度に開始した、小平大学連携協議会、及び分科会の活動を継承、発展させ、より一層の活動の活発化を図った。連携事業数は、津田塾大学による平櫛田中彫刻美術館のお茶会ボランティア等30件。	分科会である地域PR部会では、学生を中心とした、まちで楽しむのイベント開催のほかに、講演会を学生主導で企画・実施した。選挙K発部会では、高校生に向けた選挙の模擬投票事業を行った。連携事業数は、嘉悦大学の模擬投票事業等35件。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
15	消防団協力事業所表示制度の導入	防災危機管理課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	事業所の消防団活動への協力を推進することにより、消防団の充実強化及び地域防災体制の充実強化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 消防団協力事業所表示制度導入に向けた情報収集・要綱の策定			平成23～24年度	
	2 消防団協力事業所表示制度の導入			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防団員確保への理解と協力 ・ 事業所と市、並びに地域の防災体制の連携強化 ・ 事業者と地域がともに発展していけるような仕組みづくり 			消防団協力事業所 認定事業所数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	要綱に基づき、事業所を選定し申請を受けた上で、協力事業所として認定する。 また、HPや市報を利用し、制度の周知や情報提供の強化を図ることを検討する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	協力事業所を認定することにより、制度が周知されるとともに、事業所等の消防団活動への理解を深め、消防団員の活動環境を整備し、地域の防災力の向上につながるものとなる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
制度を導入している他市町村の情報収集を行った。	要綱を制定した。	協力事業所を認定した。 (1事業所)	協力事業所を認定した。 (1事業所)	協力事業所を認定した。(1事業所) 協力事業所の認定更新をした。(1事業所)

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
16	分かりやすい行政資料の公表	秘書広報課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民にとって分かりやすい行政資料の公表を多角的に推進することにより、市民と行政との情報共有を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「市民にわかりやすい行政資料の作成をめざして」をもとに、表現や視覚的にも分かりやすくすることの工夫を継続的に行う。また、掲示板等を活用するとともに、ホームページ研修などを利用し、絶えず全課に「見る側にとって分かりやすい資料」を作るよう啓発していく。			平成23～27年度	
	2 各課において、財政、統計、都市計画等の各種事業や制度に関する情報を分かりやすく公表していく。			平成23～27年度	
3 ホームページに簡易アンケート機能を追加し、市民の意識及び意見を集約する。			平成26～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	全庁的に統一された表現や平易な文言を使うことにより、市民にとって、より分かりやすい情報提供(計画書、広報用チラシ、ホームページなどにおける文章表現)が図られる。			<ul style="list-style-type: none"> ・小平市政に関する世論調査での市民意識調査 ・ホームページの簡易アンケートにおける「分かりにくい」の回答数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;">毎年度実施</div>				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; margin-left: auto;">簡易アンケートの実施</div>					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、庁内マニュアルの内容を確認し、必要に応じて精査する。 下半期に、市民に対するわかりやすい情報提供に関する職員研修、及び庁内掲 示板による周知を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民にわかりやすい行政資料を作成、公表することで、市政情報についての市 民の理解が深まることが期待できる。また、市政情報に対する市民の意見を集 約することで、より一層わかりやすい行政情報の提供を実現できる。なお、職 員研修については、年1回以上の開催を目標とする。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
マニュアル等の改 正・整備を行っ た。	世論調査の結果 「わかりやすい」及び 「どちらかといえばわ かりやすい」： 66.0% 庁内のマニュアル整備 が一段落し、さらに市 民に対し、わかりやす い情報提供を行った。	昨年度、庁内のマ ニュアル整備を 行ったと同時に平 成25年度には、 市民に対し、わか りやすい情報提供 に関する研修を 行った。	ホームページの簡易ア ンケートにおける「分 かりにくい」の回答 数：204件 昨年度に続き、庁内の マニュアル整備と市民 に対し、わかりやす い情報提供に関する研修 と庁内掲示板での周知 を行った。	ホームページの簡易ア ンケートにおける「分 かりにくい」の回答 数：898件 市民相談課から、市 ホームページ簡易アン ケート機能による事務 改善状況についての調 査を行った。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
17	新聞やテレビ等を通じた情報発信の充実	秘書広報課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民との情報共有のため、新聞やテレビ等を通じた積極的かつ効果的な広報を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 記事の定期配信（市報発行時）及び不定期配信の充実 2 市長の定例記者会見と記者懇談会の実施（6・12月）			平成23～27年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	マスメディアに対して、市に関する情報（市政情報）を積極的に発信することにより、効率的かつ効果的な広報が実施できる。			記事掲載件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（記事の定期及び不定期配信）				
	毎年度実施				
（市長の定例記者会見及び記者懇談会の実施）					
毎年度実施					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、昨年度上半期と同様、積極的にプレスリリースを行う。 下半期に、昨年度下半期と同様、積極的にプレスリリースを行うと共に、プレスリリースの方法や新聞、テレビ等を通じた広報の効果について検証を行う。		
	(P) 取組により 見込まれる 成果	プレスリリースの実施を通じ、新聞、テレビ等を通じた市政情報が広報されることで、市民に様々な形で情報提供ができ、市に対する多角的な宣伝効果が期待できる。		
年度 実績	取組 実績			
	(D) 取組による 成果			
評価 (C)			第2次評価（行財政改革推進本部）	
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)				

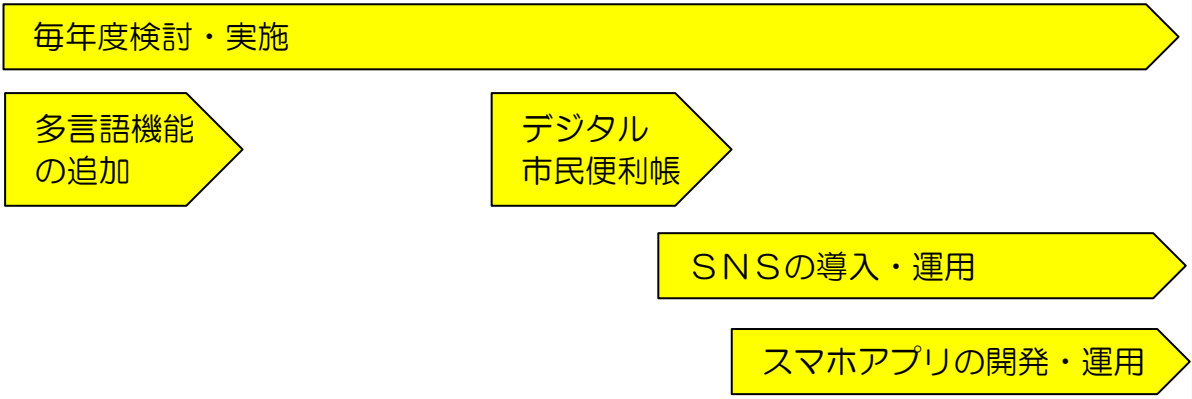
平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
記事掲載数： 117件 (22年度：83件)	記事掲載数： 332件 (23年度：117件)	記事掲載数： 757件 (24年度:332件)	記事掲載数 714件 (25年度:757件)	記事掲載数 335件 (26年度:714件)
【参考】 プレスリリース 件数：253件 (22年度：143件)	【参考】 プレスリリース 件数：339件 (23年度：253件)	【参考】 プレスリリース 件数：363件 (24年度:339件)	【参考】 プレスリリース 件数：331件 (25年度:363件)	【参考】 プレスリリース 件数：212件 (26年度:331件)

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
18	ホームページ機能の充実	秘書広報課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市ホームページのさらなる充実を図り、ライフスタイルの多様化や国際化に対応したわかりやすい情報が、容易に入手できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市ホームページは、平成19年度に全面リニューアルを実施し、その後も新たな機能の付加を行ってきた。多言語機能の追加をはじめ、デジタル市民便利帳の構築、さらに市の情報を容易に、分かりやすく得られるように、手軽な携帯スマートフォンアプリの構築を図り、機能の追加・充実を図る。またSNSの導入・運用にあたり、職員研修及び運用における人員配置など適切な体制づくりを行う。			平成23～27年度 23年度:多言語 25年度:デジタル 市民便利帳 25年度以降: SNS 26年度:スマホアプリ	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	時代に即応した機能追加によって、市民に触れる媒体を増やすと共に情報提供を充実させ、情報の共有化を図る。 また、市政情報に関心の薄い世代に対し、アプリケーション等の構築により情報の積極的な配信を図る。			アクセス件数 (目標)220万件以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					
	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>多言語機能の追加</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>デジタル市民便利帳</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>SNSの導入・運用</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>スマホアプリの開発・運用</p> </div> </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、次期のホームページリニューアルに向け、他自治体の動向や、媒体の種類などを調査を行う。 下半期も継続して、他自治体の動向や、媒体の種類などを調査し、リニューアルの準備を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	市民の多様なニーズにあったホームページを作成するために、効果的な機能を整備することができる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
外国語翻訳： 3,856件 地図検索： 87,474件 市報デジタルブック： 5,281件 メルマガ総配信数： 208件 アクセス件数： 2,298,827件	外国語翻訳： 51,622件 地図検索： 178,505件 市報デジタルブック： 8,591件 メルマガ総配信数： 263件 アクセス件数： 2,145,624件	外国語翻訳： 54,564件 地図検索： 176,784件 市報デジタルブック： 8,840件 メルマガ総配信数： 325件 アクセス件数： 1,987,838件	外国語翻訳： 78,922件 地図検索： 174,463件 市報デジタルブック： 9,591件 メルマガ総配信数： 324件 アクセス件数： 2,225,188件	外国語翻訳： 60,051件 地図検索： 232,884件 市報デジタルブック： 8,785件 メルマガ総配信数： 289件 アクセス件数： 2,508,990件

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
20	なるほど出前講座「デリバリーこいだいら」の推進	秘書広報課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市政に関する基礎的な情報等の提供の推進を図るとともに、市職員と市民及び団体等との交流機会の拡大に資する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 講座メニューの見直しの検討 2 新メニューによる講座の実施			平成23年度 平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・市民の市政への理解の促進 ・市民意識等の把握			出前講座参加人数 （目標）延 1,000人／年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	昨年に引き続き「デリバリーこだいら」のPRに努め、出前講座を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	出前講座の実施を通して、市政情報の提供の推進を図るとともに、市民意識等の把握に努める。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
メニューの改定 案内チラシの改定	案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた。	案内チラシを公共施設に配布したほか、市ホームページを活用し出前講座のPRに努めた。	出前講座参加人数：1,188人 案内チラシを公共施設に配布し、出前講座のPRに努めた。 メニューの改定作業を進めた。	出前講座参加人数：1,216人 案内チラシを公共施設に配布するなどして、出前講座のPRに努めた。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
21	組織目標の管理体制の推進	政策課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	組織目標とその達成度を明確化することにより、職員が高い意欲を持って仕事に取り組む環境を整えるとともに、市民が、より容易に、当該年度の取り組み内容を組織ごとに理解できるようにする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成20年度から実施している現在の制度及び様式についての見直し 2 見直し後の制度及び様式に基づく組織目標制度の実施 3 平成23年度に見直した制度及び様式の改善の検討			平成23年度 平成24～27年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 組織の目指すべき方向の明確化及び職員への周知 ・ 目標及び達成度を公表することで、市の取組状況についての市民の理解を深める 			組織目標の達成度 年度末における達成及び実施の割合 95%以上	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<p style="font-size: small;"> 23年度: 様式・制度の見直し 24年度～27年度: 実施（見直し後の制度及び様式で）毎年度実施 24年度～27年度: 制度改善の検討 </p>				

平成28年度の取組

当初予定 (P)	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の達成状況調査、28年度の組織目標の設定、部の目標の公表〔4～6月〕 ・28年度上半期の組織目標の進捗状況調査、（必要に応じ）目標の変更〔下半期〕 ・制度における課題が明らかになった場合には、適切な対応を実施〔通年〕 ・組織としての目標について、職員に対し周知徹底を図り、職員それぞれの目標管理との連携を図る。〔通年〕 			
	取組により見込まれる成果	<ul style="list-style-type: none"> ・1年間に取り組む組織の目標を明示することで、組織の構成員が目指す方向が明らかになるとともに共有化が図られる。 ・目標に対する評価や改善というプロセスを通じ、業務のレベルアップが図られる。 			
年度実績 (D)	取組実績				
	取組による成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>9割以上の組織目標が達成された。</p> <p>制度の一部見直しを実施した。</p>	<p>9割以上の組織目標が達成された。</p> <p>一部見直し後の制度において実施した。</p>	<p>9割以上の組織目標が達成された。</p>	<p>90%の組織目標が達成された（残りの10%は一部未達成）。</p>	<p>93.9%の組織目標が達成された。</p>

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
22	職員の目標管理制度の推進	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	業務遂行目標の明確化により職員の意識の向上を図るとともに、組織目標の達成を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成20年度より実施している職員の目標管理制度を着実に実施する。目標の達成状況についても、引き続き、人事評価に活用する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	組織目標を踏まえた業務上の目標を設定し、目標達成に向けて努力する過程を通じて、業務のレベルアップと対象者及び上司双方の人材育成が図られる。				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	課長、課長補佐及び係長については、引き続き実施する。 また、現在試行対象となっている主任及び主事について、課長、課長補佐及び係長と同様に本格実施し、目標の達成状況を人事評価に反映する。			
	取組により 見込まれる 成果	組織目標との関連付けにより、組織の一員として目標達成に向けて取り組むという意識にも繋がる。			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施	実施	実施	実施	実施

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
23	行政評価の実施	政策課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	施策評価・事務事業評価からなる行政評価を通じた進行管理や業務改善を進めることで、行政運営の透明性、効率性等の向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1. 行政評価を活用し、目標値を定めて施策・事業を検証し、効果をもつる視点で業務改善を進める。 2. 指標や目標値の設定、振り返りなど行政評価制度自体の見直しを進め、さらなる行政評価の充実に取り組む。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	実効性・実用性の高い行政評価の実施によりPDCAサイクルが構築され、効率的かつ効果的な行政運営が図られる。			行政評価を活用して改善に取り組んだ施策数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(行政評価) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 80%; margin-left: 10px;"> 毎年度実施 </div>				
(行政評価の見直し) <div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 40%; margin-left: 10px;"> 制度の見直し </div>					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成27年度の事務事業評価・施策評価を実施し、9月末までに「小平市の行政評価」としてまとめ、公表していく。 昨年度実施した行政評価より見つかった、指標設定の適切さや、予算への反映など、様々な課題の解決に向けて取り組んでいく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	行政評価を自己マネジメントのツールとして活用し、小平市第3次長期総合計画「中期的な施策の取組方針・実行プログラム」などに定めた目標の達成に向けて着実に取り組む。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総評価本数642本のうち、有効性の評価が上がった事業数 145本 効率性の評価が上がった事業数 190本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 155本 効率性の評価が上がった事業数 187本	総評価本数641本のうち、有効性の評価が上がった事業数 151本 効率性の評価が上がった事業数 171本 行政評価の見直しを行った。	事務事業総評価本数610本のうち、単位当たりコストが前年度比5%以上縮減した事業数→138本 施策評価において設定された107の成果指標の目標のうち、達成率が90%以上であったもの→90本	事務事業総評価本数611本のうち、単位当たりコストが前年度比5%以上縮減した事業数→123本 施策評価において設定された107の成果指標の目標のうち、達成率が90%以上であったもの→88本

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
24	市民へのアンケート調査の実施	市民相談課、政策課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等を把握することにより、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考とする。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成24年度に市全域を対象に実施した市政への評価・要望、生活意識等に関する調査である「小平市政に関する世論調査」の結果の施策への反映状況を経年的に把握し今後の調査に向けて検討を行う。 行政計画の策定時に、市民の意識やニーズを把握するための調査を必要に応じて随時実施する。			次回「小平市政に関する世論調査」は平成28年度実施予定	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政計画策定及び事業実施の参考資料の収集と事業実施への調査結果の反映状況により効果の検証が図られる。			施策への反映状況件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	18回アンケートの実施		反映の調査		
		19回アンケートの検討			

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査結果及び次回世論調査項目についての各課照会結果を踏まえて「第19回小平市政に関する世論調査」を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	「第19回小平市政に関する世論調査」の結果から、市に対する市民の満足度や市政への評価・要望、生活意識等が把握できるとともに、各種事業・施策の実施や評価を行う上での参考となる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成22年度の実施を踏まえ、24年度実施分の項目調査等の確認を行った。	第18回小平市政に関する世論調査を実施した。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。20課中、17課が「反映することができた」と回答。	「第18回小平市政に関する世論調査」調査結果の事業への反映状況調査を行った。22課中、21課が「反映することができた」と回答。第19回世論調査に向けて全課対象に調査項目の照会を実施した。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
26	事業仕分けの実施	行政経営課、政策課、財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	個々の事業の必要性の有無や運営主体のあり方について整理し、事業の見直しの推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	平成21～23年度に172事業について実施した事業仕分けの進捗管理を行う。 また、次回の事業仕分けの内容等を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事業の存廃を含めた見直しが進むとともに、事業の妥当性や必要性、予算の使い方等についての職員の意識向上が図られる。			事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率 (目標) (27年度末) 100%	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、着実な履行に向け適切な進捗管理を実施する。 次回実施に向けた検討を開始する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	事業仕分けの結果を受けた市の対応について、適切な進捗管理を実施することにより、事務改善や経費の見直しが図られる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<23事業仕分けを受けた見直し事業数> 10事業／46事業 <21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △13,868千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額> △211,599千円	<21-23事業仕分けを受けた事業費予算削減額（平成26年度予算）> △20,109千円	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率（27年1月末）66.9% 全172事業中115事業について対応済	事業仕分けを実施した事業のうち「市としての対応方法」の実施率（28年1月末）66.9% 全172事業中115事業について対応済

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
27	スクラップアンドビルドの徹底	財政課、政策課、行政経営課、全課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	限られた財源、人員の中で新たな行政需要に対して行政サービスの向上を図るとともに事業の選択と集中を進める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	行政評価や事業仕分けの結果などを活用し、予算編成時等に各担当課にスクラップアンドビルドの徹底を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	行政ニーズの変化に対応した新規予算の実施が可能となる。			歳入確保と歳出削減により1億円の財源効果	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に、平成27年度の事業内容・結果及び平成28年度予算編成時の課題等を整理し、今後の予算見直しについての検討を進める。 下半期に、検討結果を踏まえた見直しを進め、予算編成時に反映させる。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成29年度予算に、検討結果を踏まえたスクラップアンドビルドの徹底が図れ、行政ニーズの変化に対応した新規事業の予算化が可能となる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算において、対23年度予算に対し、578万円のスクラップが図れた。	平成25年度予算において、対24年度予算に対し、1,482万円のスクラップが図れた。	平成26年度予算において、対25年度予算に対し、312万円のスクラップが図れた。	平成27年度予算において、対26年度予算に対し、395万円のスクラップが図れた。	平成28年度予算において、対27年度予算に対し、1,061万円のスクラップが図れた。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
28	中期的な財政見通しの策定	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民サービスを安定的に提供するために今後の財政の見通しを策定し、計画的な財政運営を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 翌年度以降3年間の財政の見通しについて、市ホームページ等を利用して市民に公表していく。			平成23～27年度	
			2 推計にあたって財務書類の活用や、さまざまなケースの想定を検討する。		
			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			No.30財政指標の改善における目標値	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; margin-bottom: 10px;"> 財政見通し毎年度実施 </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;"> 推計方法等の検討 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	実行プログラムの計画年度に合わせて財政推計を作成し、今後の財政見通しを次期「中期的な施策の取組方針・実行プログラム」の作成に合わせ、市ホームページ等により市民へ公表する方針とする。また、財政推計の検討については、引き続き実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	計画的な財政運営を行うことで、安定的な市民サービスを提供することができる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度～平成27年度の財政推計の作成	平成25年度の財政推計（財政計画）の作成	平成26年度～平成28年度の財政推計の作成	平成27年度～平成28年度の財政推計の公表	平成28年度の財政推計の公表
推計方法の検討	推計方法の検討	推計方法の検討	推計方法の検討	推計方法の検討

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
29	財務諸表を用いた財政分析の実施	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	財務諸表から市の財政状況を分析し、財政運営に活かすとともに分かりやすく市民に公表することにより説明責任を果たす。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	現在作成している財務諸表に分析を加え、財政運営に活用するとともに、市民により分かりやすくするための工夫を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ストック情報及びコスト情報の把握 ・財務諸表の公表による説明責任の向上 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度検討・実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	(上半期) 発生主義・複式簿記の導入に向けて、当面の手法とする期末一括仕訳に必要となる仕訳変換表の内容について、関係部署との連携を図る。 (下半期) 新たな基準による財務書類を作成するため、現行の財務会計システムに公会計連携メニューを導入し、本稼働に向けた準備を行っていく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	平成28年度中にシステムを導入し本稼働に向けた準備を行うことで、平成29年度に公表予定となっている新たな基準による財務書類について問題点を洗い出すことができ、効率的に新たな基準による財務書類を作成することが可能となる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価 (所管課)		第2次評価 (行財政改革推進本部)		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績 (平成27年度末現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年3月公表	平成25年3月公表	平成26年5月公表	平成27年4月公表	平成28年3月公表

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
30	財政指標の改善	財政課、下水道課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	中期的な観点から、財政指標の改善に努め、安定的・計画的な財政運営を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 予算編成時にシーリングを定めるなど、経常的経費の削減を図り、経常収支比率を改善するとともに、後年度の公債費増加の要因となる臨時財政対策債の発行を抑制する。 2 行政サービスを安定的に提供するため、財政調整基金や公共施設整備基金の充実に努める。 3 新たな市債の発行を極力抑制することで、一般会計及び下水道事業特別会計の債務総額を抑制する。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	財政構造の弾力性の確保が図られる。 【平成23年度予算における財政指標】 <ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 97.3% 2 基金残高 <ul style="list-style-type: none"> 財政調整 23億円 公共施設 14億円 3 債務総額 <ul style="list-style-type: none"> 一般会計 322億円 下水道 134億円 			<ol style="list-style-type: none"> 1 経常収支比率 (目標) 95%以下 2 基金残高 (目標) 27年度末残高 財政調整 30億円 公共施設 20億円 3 債務総額 (目標) 27年度末残高 一般会計 300億円 下水道 90億円 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度実施				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期には、前年度からの余剰金を活用し、基金残高の積み増しを図る。 また、次年度の予算編成方針を通じて経常的経費の削減を図るなど、引き続き経常収支比率の改善に向け努めていく。 下半期には、事業の進捗状況等によって生じる余剰金などを活用し、基金残高の積み増しや市債発行額の減額による債務総額の抑制を図る。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	補正予算により、基金残高については目標額である財政調整30億円、公共施設20億円の確保、債務総額については一般会計300億円以内、下水道会計90億円以内を目指す。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率 92.7%	経常収支比率 91.2%	経常収支比率 91.4%	経常収支比率 92.3%	経常収支比率 94.6%
基金残高 財政調整 23.6億円 公共施設 14.8億円	基金残高 財政調整 24.5億円 公共施設 11.6億円	基金残高 財政調整 30.9億円 公共施設 16.0億円	基金残高 財政調整 37.5億円 公共施設 21.1億円	基金残高 財政調整 38.4億円 公共施設 22.2億円
債務総額 一般会計 323.2億円 下水道 132.6億円	債務総額 一般会計 319.2億円 下水道 118.7億円	債務総額 一般会計 308.0億円 下水道 105.9億円	債務総額 一般会計 299.4億円 下水道 95.3億円	債務総額 一般会計 292.2億円 下水道 85.9億円

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
31	市内産業の育成	産業振興課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市内産業の育成を図り、地域の特徴を捉えた起業ニーズに応えるとともに、長期的には税収入の増加につなげていく。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 JAや商工会、大学など多様な機関との連携による産業育成等の検討・実施（地産地消の推進・コミュニティビジネスなど） 2 多様な創業支援や産業育成支援の実施 3 小平グリーンロードなどの観光資源を活用した「観光まちづくり振興プラン」の作成と観光事業の推進			平成23～27年度 平成23～27年度 平成24～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・市内産業の多様化による地域経済の活性化 ・新たな雇用の創出 ・観光による産業の活性化 			<ul style="list-style-type: none"> ・法人市民税額（資本金1億円以下の法人分） ・創業支援件数 ・小平グリーンロード集客数 	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（連携による産業育成策の検討・実施）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
	（創業支援・産業育成支援の実施）				
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>					
（観光による産業の活性化）					
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 観光プランの作成 </div>			<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 60%;"> 観光事業の推進 </div>		

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	<p>1 多様な機関との連携による産業育成 上半期 産業振興基本計画検討委員会の設置 下半期 市民及び事業者向け調査実施し、調査報告書を作成 通年で小平商工会事業への支援、農業団体等との連携による学校給食地場農産物利用促進など地産地消の推進、小平ブルーベリー協議会、小平グリーンロード推進協議会等各経済団体への支援</p> <p>2 多様な創業支援や産業育成支援の実施 上半期 チャレンジ企業応援事業及び創業支援事業の拡充、認定農業者に対する農業経営改善計画実現のための支援実施 下半期 創業支援事業計画の推進、認定農業者経営改善計画の新規計画・計画更新の支援</p> <p>3 平成26年3月に「小平市観光まちづくり振興プラン」を作成し、その推進主体となる「こだいら観光まちづくり協会」の設立を平成28年に予定している。観光事業の推進主体も、市から同協会へ移行する等、観光まちづくりに関しては、その成果指標等の大幅な見直しが求められている。その意味で、平成29年度に策定される新しい行財政再構築プランにおいて、「観光まちづくりの推進」という新たな視点（実施項目、成果指標）での見直しが必要と考えている。</p>			
	取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 創業セミナーや個別相談など、多様な創業支援により、60件以上の創業支援をするとともに、チャレンジ企業応援事業などにより意欲ある事業者の支援を100件以上を目指すことで地域経済の活性化を図る。 ・ 市民及び事業者向け調査や統計資料を活用した調査報告書を作成することで、市内産業の実態を把握する。 			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
多様な機関との連携による取組数 5取組	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 8取組 (うち新規3取組)	多様な機関との連携による特色あるイベントの取組数 10取組 (うち新規2取組)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成26年度当初法人市民税調定額（資本金1億円以下の法人分） 404,500千円 ・ 平成26年度創業支援61件 ・ 小平グリーンロード集客数 47,900人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成27年度当初法人市民税調定額（資本金1億円以下の法人分） 414,523千円 ・ 平成27年度創業支援72件 ・ 小平グリーンロード集客数 50,500人

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
32	市税・国民健康保険税の収納率向上対策の実施	収納課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市税・国民健康保険税の収納率を向上させ、納税等の公平性を確保するとともに、収入を確保する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	毎年度、「小平市税収納基本方針」及び「小平市税収納率向上対策」を策定し、対策の実施を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市税収入の確保			市税等収納率 (目標) 毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「小平市税等の徴収に関する基本方針」及び「小平市税徴収率向上対策」の策定（5月） ・基本方針に基づく取組みの実施（通年） <p style="margin-left: 20px;">具体的には、重点項目として「財産調査」、「催告」、「差押え」及び「執行停止・欠損処分」の4項目について、それぞれ期間を定め集中的に取組む。</p>													
	取組により 見込まれる 成果	<p>景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れリスク等から徴収率への影響が懸念され、市税の徴収は厳しい状況が続くと予想している。そのうえで、市税収入を確保するために、上記の取組みを実施することにより、効果的な滞納整理を行うことができる。なお、徴収率については、以下の目標を設定する。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">現年課税分</th> <th style="width: 20%;">滞納繰越分</th> <th style="width: 30%;">全 体</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">市 税</td> <td style="text-align: center;">98.8%</td> <td style="text-align: center;">29.9%</td> <td style="text-align: center;">97.0%</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">国民健康保険税</td> <td style="text-align: center;">91.7%</td> <td style="text-align: center;">25.2%</td> <td style="text-align: center;">79.6%</td> </tr> </tbody> </table>				現年課税分	滞納繰越分	全 体	市 税	98.8%	29.9%	97.0%	国民健康保険税	91.7%	25.2%
	現年課税分	滞納繰越分	全 体												
市 税	98.8%	29.9%	97.0%												
国民健康保険税	91.7%	25.2%	79.6%												
年度 実績 (D)	取組 実績														
	取組による 成果														
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）												
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)															


平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
徴収率（確定値） 市税95.8% （前年比+0.4）	徴収率（確定値） 市税96.2% （前年比+0.4）	徴収率（確定値） 市税96.7% （前年比+0.5）	徴収率（確定値） 市税97.1% （前年比+0.4）	徴収率 （H28.2月末現在） 市税83.9% （前年比+0.8）
国保税73.3% （前年比+1.1）	国保税74.7% （前年比+1.4）	国保税76.7% （前年比+2.0）	国保税77.7% （前年比+1.0）	国保税69.8% （前年比+1.6）

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
33	介護保険料の収納率向上対策の実施	高齢者支援課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	介護保険料の普通徴収の現年度分・滞納繰越分の収納率を向上させ、保険料負担の公平性を確保するとともに、収入の確保を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 滞納者に対し訪問催告・電話催告を行う。 2 電話等により口座振り替えの勧奨を行い、口座振り替えの利用率向上を図る。 3 年4回、催告書の発送を行う。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 収納率が向上する。 ・ 被保険者間の負担の公平性が保てる。 ・ 保険料が確実に収納されることにより制度の根幹が安定する。 			介護保険料収納率 （目標）毎年度予算で見込む収納率	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	上半期に年度の滞納整理の計画策定を行い、当初の保険料賦課が終了した7月以降に催告書の発送、訪問・電話催告（夜間電話催告含む）を実施し、大規模な滞納整理業務に移行していく。現年度分の滞納者に対しては、早めに納付を促すことにより、長期滞納とならないよう取り組むとともに、滞納繰越分の滞納者に対しては、支払能力等に着目した効果的な滞納整理に取り組んでいく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	滞納整理を実施することにより、被保険者間の公平性が保たれるとともに、介護保険事業を実施するうえでの財源を確保することができる。なお、収納率については、毎年度予算で見込む収納率（現年98.2% 滞納繰越15.1% 全体96.1%）を目指す。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
現年分保険料収納率 98.5%(4月末時点)	現年分保険料収納率 98.54%(3月末時点)	現年分保険料収納率 98.47%(3月末時点)	現年分保険料収納率 98.50%(3月末時点)	保険料収納率 現年分98.57%(3月末時点)
滞納繰越分保険料 収納率 18.0%	滞納繰越分保険料 収納率 16.78%	滞納繰越分保険料 収納率 18.38%	滞納繰越分保険料 収納率 15.83%	滞納繰越分15.46% 全体96.78%(3月末 時点)

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
34	受益者負担の適正化 (使用料・手数料の見直し)	財政課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	受益者負担の原則を明確にすることにより、適正な負担を目指す。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 使用料減免基準の見直しの考え方の整理			平成23～24年度	
	2 減額団体の判定基準の検討			平成25～26年度	
	3 新基準による実施の準備			平成27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 受益と負担の考え方を明らかにすることができる。 ・ 使用料を施設維持管理に充てることことができる。 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<pre> graph LR A[考え方の整理] --> B[判定基準の検討] B --> C[実施準備] style C fill:#ffff00 </pre>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	検討委員会報告書の提言内容について、課題の整理を行っていく。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	課題の整理を行うことにより、検討委員会報告書の提言に沿ったかたちでの実施可能性が出てくる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					


平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題が解決できないことからまとめまでには至っていない。	減免基準の設定など課題について、庁内検討会議で検討を行った。	減免基準の設定など課題について、庁内検討会議で検討を行った。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
40	補助金の見直し	財政課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会情勢の変化、行政需要の多様化に伴い存在意義の薄れた補助金を見直すことにより、歳出の抑制と財源の有効活用を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	「今後の補助金制度の考え方」に基づき、各補助金の必要性について精査し、全般的に見直す。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	補助金の使途の適正化及び財源の確保			検討委員会による「一部見直し」とされた全28件の対応件数	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	(上半期) 補助団体から提出される交付申請書や実績報告書などをもとに、所管課で自己評価を行う仕組みを構築する。また、定期的に見直しをするための制度設計について検討する。 (下半期) 所管課において補助の必要性などを自己評価し、財政課において評価内容を確認する。評価結果については新年度予算へ反映する。 なお、検討委員会により「一部見直し」とされた28件のうち未対応の4件については、引き続き見直しに向けて努力する。			
	取組により 見込まれる 成果	平成29年度予算査定時に、検討結果を反映させることができる。			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価 (所管課)		第2次評価 (行財政改革推進本部)		
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績 (平成27年度末現在)

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
平成24年度予算 9件 722万5千円削減	平成25年度予算 5件 614万8千円削減	平成26年度予算 4件 511万3千円削減	一部見直し未対応 の補助金のうち、 1件を対応済とし た。 (計24件対応済) 平成27年度予算 4件 217万7千円削減	平成28年度予算 8件 419万2千円削減

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
43	小平市文化振興財団の経営改善	文化スポーツ課、行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	環境変化に対応した効果的かつ効率的な経営の実現を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	小平市における文化振興のけん引役として、指定管理業務を行っている「市民文化会館」や「ふるさと村」といった文化施設を核としたさまざまな文化振興の取組を推進するとともに、効果的かつ効率的な経営のあり方について、検討を進める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市民サービスの向上及び効果的かつ効率的な経営の実現			市民文化会館の利用者数 (目標) 270,000人以上/年	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	小平市民文化会館「ルネこだいら」は、①「吹奏楽のまち小平」の推進②利用者の要望に応える企画の実施③子育て世代向け企画の充実を事業目標に事業を実施する。また、引続き施設利用者からの意見・要望等を伺い、魅力ある会館運営に努め、利用者の利便性やサービスの向上を進める。 小平ふるさと村は、事業効果の検証を行い、客層を意識した、より効率的な運営を進める。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	小平市民文化会館「ルネこだいら」及び小平ふるさと村の利用者へのサービスの向上。 文化施設を多くの市民が利用することで、小平市文化振興財団が情報を発信し、小平市の文化振興の推進の中心的な役割を担っていく。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<p>様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 262,423人 【ふるさと村】 46,148人</p>	<p>市制施行50周年の祝賀事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 257,886人 【ふるさと村】 53,821人</p>	<p>開館20周年の事業を軸とした様々な取組により、利用者や市民サービスの向上が図られた。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 263,749人 【ふるさと村】 52,016人</p>	<p>新たな指定管理期間となり、数値目標を決め具体的な改善に取り組んだ。また施設のインターネット予約など電子化を図り、利便性向上を図った。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 256,924人 【ふるさと村】</p>	<p>育成支援系事業「吹奏楽フェスティバル」と連動した事業で「吹奏楽のまちこだいら」を推進する企画を行った。</p> <p>●利用者数 【ルネこだいら】 259,913人 【ふるさと村】 64,123人</p>

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
44	小平市社会福祉協議会の経営改善の要請	生活支援課、行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	社会福祉協議会が地域福祉の推進に果たす役割などを検証し、社協発展強化計画に基づく更なる経営改善を促すとともに、新たな事業の展開に向けた自主財源の強化を要請する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	<ol style="list-style-type: none"> 1 第2期社協発展強化計画を受け、市として、社会福祉協議会の果たす役割や、これまで実施してきた事業効果などを検証し、発展強化計画の更なる推進を要請する。 2 個人会員や事業所会員の増強による会費収入や福祉事業収入などにより、自主財源の確保を促す。 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	効率的な経営がなされ、地域福祉の中核的な推進機関としての機能の充実が図られることにより市民へのサービスの向上が見込まれる。			第二期社協発展強化計画の進捗率 90%以上 ※計画の中間報告は27年度に実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	社協バザーの開催、自動販売機の設置、機会を捉えて新規会員確保への取組みを要請する。 今年度から、会費の収納は原則振り込みとし、希望者のみ職員等による集金を行う。上半期は、会員宅へ個別に訪問を行い納入変更について周知をする。下半期では、会員へ振込用紙を送付するリスト作りを行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	自主財源を得ることで、その収益を地域福祉の各事業に活用することができ、社協の経営改善に結び付く。 会費を振り込みにより、集金の負担を減らすことができ、効率的に会費の収納をすることができる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
募金箱設置の増 5店舗→6店舗、 158件の新規会員 を確保した	募金箱設置の増 6店舗→14店舗、 187件の新規会員 を確保した	募金箱設置につい ては撤収もあり、 8店舗→10店舗、 120件の新規会員 を確保した	災害ボランティア 養成講座終了者 に対して交流会を 実施した 募金箱設置の減 10店舗→8店舗 160件の新規会員 を確保した	募金箱の設置数変 動なし 8店舗 150件の新規会員 を確保した

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
45	小平市シルバー人材センターの経営改善の要請	高齢者支援課、行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	シルバー人材センターの自立的な運営体制の確保に向け、自主事業の拡大を促すとともに、市からの補助金などの市の関与について見直しを実施する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成27年度までを期間とする「第2次中・長期目標」計画を推進するとともに、シルバー人材センターの自主事業の確保及び更なる拡大を要請する。 2 市からの補助金全体のあり方を検討し、見直しを実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	自主財源の拡大によりシルバー人材センターの自立性の向上、市の関与の軽減が見込まれる。			第2次中・長期目標設定の進捗率 90%以上 ※平成27年度に最終報告を実施予定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	シルバー人材センター第3次長期5か年計画（平成28年度～平成32年度）の目標数値（会員数、就業率、契約金額）の達成を促すとともに、シルバー人材センター事業のPRの支援を行う。 補助金については、平成27年度に改善した市補助金算定方法に基づき、平成29年度予算の編成を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	シルバー人材センターの目標数値達成を促すことにより、会員数等の事業実績の向上が見込まれる。また、事業のPR支援により、新たに開始する労働者派遣事業などを広く周知するなど、シルバーの契約や就業拡大につながるものと見込まれる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					


平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
自主事業の定義が 確定したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・自主事業の実績報告により、実状の把握が可能になった。 ・補助金は、東京都の要綱の改正に伴い、市の要綱も改正した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいPR方法などにより、自主事業における契約金額等の増。 	<ul style="list-style-type: none"> ・PRチラシの全戸配布により、SC全体の契約金額の増につながった。 ・補助金のあり方検討会を実施した。 	市補助金の算定方法の改善により、事務の効率化、補助負担の軽減につながった。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
46	給与等の適正化	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	職員の給与等の適正化に努める。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、職員の給料及び各種手当等の適正化に努める。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	給与水準の適正化				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	国、東京都及び他市の職員の給料及び各種手当等の動向を把握し、必要に応じて条例改正等を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	給与水準の適正化が図られる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
①給料表の改定 ②扶養手当の改正 ③住居手当の改正	①給料表の改定 ②住居手当の改正 ③勤務1時間当たりの給与額の算出方法の改正 ④管理職の給与制度の改正 ⑤退職手当の改正	①給料表の改定 ②管理職手当の改正	①給料表の改定 ②期末・勤勉手当の職務段階別加算率の改正 ③給料月額と地域手当の配分変更 ④都給料表の5級構成への移行に準拠した改正	①給料表の改定 ②給料月額と地域手当の配分変更 ③本来の職務の級より上位の級に格付けされている職員の給料の適正化

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
47	人事考課制度等の見直し	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	人事評価を確実に実施し、職員の士気及び能力の向上等を図ることにより、人材育成と市民サービスの向上等を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	人事評価を確実に実施することにより、一層の人材育成及び活用を図る。また、人事評価の結果を昇給や勤勉手当への反映を図る。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員のモチベーションの向上 ・ 人材育成による組織力の強化 				
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	平成28年7月頃に管理職を対象に人材育成研修を実施するとともに、新任の管理職を対象に人事評価評価者研修を実施する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	人事評価に基づく人材育成による組織力の強化及び職員のモチベーションの向上が図られる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定の実施 ・人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定の実施 ・人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定の実施 ・人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定の実施 ・人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・勤務評定の実施 ・人事考課考課者研修及び人材育成研修の実施

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
48	研修・人材育成策の充実	職員課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市民満足度の高いサービスを実現するため、研修を通じて職員の能力と意識を向上させるとともに、時代に適合した人材育成策の推進を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	市民協働意識や政策形成能力の向上等の時代に適合した研修内容の充実を図りながら、人材育成基本方針に基づいた研修を実施する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 職員の能力開発、意識向上を図り、人材育成基本方針に基づいた人材が育成される。 ・ 満足度の高い市民サービスが実現される。 			職員1人当たりの研修受講回数（研修受講者数÷正規職員数）	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成28年度の取組

当初 予定 (P)	取組 内容	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」や「女性職員キャリアデザイン研修」等を継続して実施する。その他、「ロジカルシンキング研修」や「タイムマネジメント研修」に加え、より視野の広い人材の育成を目指して「海外派遣研修」を実施するなど、人材育成基本方針及び小平市特定事業主行動計画「HAPPYこだいら」等を踏まえた研修を実施していく。			
	取組により 見込まれる 成果	市民協働に資する能力やワークライフバランス及び女性職員の活躍の推進に関する意識の向上が図られる。 人材育成基本方針に基づいた人材が育成されることにより満足度の高い市民サービスを実現することができる。			
年度 実績 (D)	取組 実績				
	取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
新規研修（5本）を実施。	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」「接遇アドバンス研修」を実施。	「明日の自治のための職員スタミナアップコース」「接遇アドバンス研修」を実施。	職員1人当たりの研修受講回数：1.94 「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の継続実施、「コミュニケーションスキルUP研修」「係長事務基礎研修」の新規実施。	職員1人当たりの研修受講回数：2.04 「明日の自治のための職員スタミナアップコース」の継続実施、「組織を強くする女性職員キャリア形成研修」等の新規実施。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
50	定員の適正管理	行政経営課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	適切な定員管理を行い、簡素で効率的な組織を構築する。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	新たな行政需要の発生や事務事業の変化への確に対応しながら、業務の見直しや再任用職員の活用を図るなかで計画的な定員管理を行う。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な定員管理を行うことで、必要とされる行政サービスの提供体制を整えるとともに、業務の見直し等を通じて人件費を抑制する。 【平成23年4月1日の定員】912人 【平成25年4月1日の定員】907人			職員数 (目標) 平成28年4月1日までに定員で概ね910人体制とする。	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="background-color: yellow; padding: 10px; display: inline-block; border: 1px solid black;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	限られた人的資源を有効活用するため、業務の見直しなどによる減員や、新たな行政需要が発生した場合は必要に応じて適切な人員配置を行うよう検討し、平成29年度に向けた定員管理を行う〔通年〕。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要人員についての精査などの定員管理を通じ、必要とされる行政サービスの提供体制を整える。 ・業務の見直し等を通じ、定員の適正管理を進めることにより、人件費が抑制される。 			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24定員(4/1) 911人 (前年度比△1人)	25定員(4/1) 907人 (前年度比△4人)	26定員(4/1) 911人 (前年度比+2人)	27定員(4/1) 919人 (前年度比+8人)	28定員(4/1) 932人 (前年度比+13人)

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
51	庁内分権化の推進	行政経営課、職員課、全課

実施目的	事案決裁規程等の見直しなどにより、迅速かつ柔軟で効率的な事業執行を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	施策の推進に必要な組織体制を整え、庁内分権を推進することにより、権限と責任の分担を見直すとともに業務、人員を適切に配置していく。			平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	事案決裁権限の移譲、効率的な人員配置などにより、意思決定と事務処理の迅速化や市民ニーズの動向に的確に対応した行政運営が展開される。			部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合（部に属さない所は除く）	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center; border: 1px solid black; padding: 5px;"> 庁内分権の検討 ➤ </div> <div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; margin-top: 10px;"> 毎年度実施 ➤ </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲し、所属職員の状況等に応じ、柔軟な配置や迅速な意思決定を行う。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	社会経済情勢の変化に柔軟に対応していくために、所属職員の状況等に応じ、部内における人事配置や部間異動を行い、柔軟かつ総合的な行政の執行に取り組む。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
他自治体の事案決裁規程に関する情報収集と課題整理。	今後の組織・執行体制の整備に向けた検討。	主任以下の職員について、課への配置権限を市長から部長に移譲した。	部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合。 10割	部内において権限を持って適切な職員配置を実施している割合。 10割

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
52	公共施設に係る組織横断的なマネジメント体制の構築に向けた検討	行政経営課、政策課、施設整備課、財政課、財産管理課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設に対する市民ニーズの変化等に適切に対応し、全庁的な観点から、公共施設に関する情報や意思決定の一元化を行うため、組織横断的なマネジメント体制の導入に向けた検討を行う。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 平成25年9月に公表した小平市公共施設データ集などの分析・課題整理を行う。平成26年度に（仮称）公共施設白書を作成し、平成27年度に（仮称）公共施設マネジメント基本方針を策定する。 2 組織横断的なマネジメント体制の推進にあたり、望ましい執行体制のあり方を検討する。			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	公共施設に係るコストの最小化・施設効用の最大化に向けた庁内体制の構築			（仮称）公共施設マネジメント基本方針の策定（目標）（27年度末までに）策定	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	小平市公共施設マネジメント基本方針に基づき、（仮称）公共施設適正配置実施計画を策定する。			
	（P） 取組により 見込まれる 成果	基本的な考え方に沿って、将来世代まで持続可能な公共施設の具体的な方向性を示すことができる。			
年度 実績	取組 実績				
	（D） 取組による 成果				
評価 （C）	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 （A）					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
（仮称）小平市公共施設データ集の作成準備	「小平市公共施設データ集」の発行に向けた最終的な調整 執行体制のあり方の検討	「小平市公共施設データ集」の発行 公共施設マネジメントの推進方法、 方向性の検討	「小平市公共施設白書」の発行 行政経営課内に施設マネジメント担当を設置	小平市公共施設マネジメント基本方針の策定

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
53	公共施設の維持管理・エネルギー使用の適正化	施設整備課、環境政策課、各施設所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公共施設の維持管理及びエネルギー使用の適正化を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 施設のエネルギー使用状況比較 2 施設の維持管理に伴う委託仕様書の標準化の助言			平成24～27年度 平成25～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	・施設のエネルギー使用の最適化 ・施設の管理運営コストの最適化			エネルギー使用量 維持管理委託費	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(エネルギー使用状況比較) <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 実施 </div> (委託仕様書の標準化の助言) <div style="text-align: center; margin-top: 10px;"> 実施 </div>				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	エネルギーの適正使用に向け、引続き使用量調査及び過去のデータとの比較の必要性について、説明会等において周知を図る。 委託仕様書の標準化については、保育園や図書館などの施設まで、改定作業を拡大する。	
	(P) 取組により 見込まれる 成果	エネルギーの使用状況調査により設備等の不具合等を監視し、エネルギー使用の適正化に寄与する。 施設の維持管理に伴う委託仕様書の具体的な標準化を進め、保全水準の充実及び管理運営コストの最適化を図る。	
年度 実績	取組 実績		
	(D) 取組による 成果		
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)			

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
エネルギー使用量調査107施設分を実施した。	エネルギー使用量調査111施設分を実施した。	エネルギー使用量調査を111施設で実施するとともに、施設所管課のエネルギー管理意識の向上に寄与できた。外壁劣化診断業務委託について赤外線調査が定着した。また、エレベーターの保守点検業務の適正化に向け助言を行う。	エネルギー使用量調査を111施設で実施した。 （H25エネルギー使用量 12,931,035kwh） 委託仕様書の業務内容や費用の適正化を図るため、業務計画書の提出や仕様書の曖昧な表現の明確化を進めた。	なかまちテラスを含め、エネルギー使用量調査を112施設で実施した。 （H26の電気使用量 12,602,133kwh） 委託業務の充実につながる委託仕様の標準化について、市庁舎をモデルとして、学校、地域センター及び公民館についての取りまとめを行った。

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
56	外部委託化等の推進	行政経営課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	行政サービスの質の向上及び経費の削減を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	外部委託化により行政サービスの質の向上や経費の削減が可能となる業務について、外部委託化を推進する。 （現在、委託化等を見込んでいる業務） <ul style="list-style-type: none"> ・建設事業所業務 ・清掃事務所業務 ・公立保育園業務 ・小学校給食調理業務 			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	外部委託化を行うことで、行政サービスの質の向上と併せて、経費の削減が見込まれる。			経費削減額	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	毎年度実施				

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・既に委託化等が予定されている事務については、定められたスケジュールに従い、着実な推進を図る。〔通年〕 ・新たな委託化等については、必要に応じ庁内調整などを実施し、実施に向けた検討を進める。〔通年〕 			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	外部委託化等を推進することにより、コストの削減と住民サービスの向上が図られる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
24年度予算 17百万円	25年度予算においては、新規の外部委託化案件なし	26年度予算 6百万円	27年度予算においては、新規の外部委託化案件なし	28年度予算においては、新規の外部委託化案件なし

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
57	指定管理者制度の推進	行政経営課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	公の施設の更なるサービス向上を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 「小平市調達の基本方針」を踏まえた標準的選定審査項目・モニタリング等の見直しの検討			平成23～27年度	
	2 「小平市調達の基本方針」を踏まえた適切な検査のための協定書の標準化に向けた検討			平成26～27年度	
	3 制度導入に向けた調整、新規導入の検討			平成23～27年度	
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	適切な制度運用による公の施設サービス水準の維持向上			制度導入施設 (目標) (27年度末までに) 新規1施設	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	(審査項目・モニタリング等見直しの検討)				
	検討		見直し		
	(協定書の標準化に向けた検討)				
検討		見直し			
(制度導入に向けた調整等)					
毎年度実施					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	指定管理者選定（審査）の評価様式を見直す。 暴力団排除措置に関する規程を整備する。			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	より分かりやすく透明性を確保した選定（審査）を行うことができる。 公の施設の適正な運営の確保を図ることができる。			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課 題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
見直しの方向性の 結果の取りまとめ	「小平市調達の基 本方針」を踏まえ た標準的選定審査 項目・モニタリン グ等の見直し	課題について導入 所管課と調整 市民総合体育館へ の導入の決定	募集要項・協定 書・仕様書の関係 性の整理、協定書 の標準様式の作成 などを行い、指定 管理者制度の標準 的手続を改定	改定した指定管理 者制度の標準的手 続の内容を施設所 管課に周知・徹底 し、適正な運用を 事務支援 市民総合体育館へ の導入

第2次行財政再構築進捗状況調査票（平成28年度分）

No.	実施項目	推進担当課
62	広域連携の推進	政策課、各所管課

第2次行財政再構築プランにおける計画内容

実施目的	市域を越えた行政課題への効果的かつ効率的な対応を図る。				
実施内容	実施内容			実施予定年度	
	1 多摩北部都市広域行政圏協議会等での広域連携のさらなる推進。			平成23～27年度	
			2 近隣市などとの連携の可能性等の検討。		
			平成23～27年度		
見込まれる効果と指標	見込まれる効果			成果指標	
	市域を越えた行政課題や、1市だけでは解決できない困難な行政課題について効果的かつ効率的な対応が可能になる。			国分寺市との連携実施数（目標）3分野	
年度計画	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	（広域行政圏）				
	<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度実施 </div>				
（近隣市などとの連携）					
<div style="background-color: yellow; border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; width: 100%;"> 毎年度検討 </div>					

平成28年度の取組

当初 予定	取組 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩北部都市広域行政圏協議会幹事会等において、広域連携を進めていく。 ・国分寺駅北口再開発ビル公益フロアでの連携について調整・協議を進める。 ・国分寺市に協力して実施した「新たな広域連携促進事業」については、上半期に実施結果に基づく連携に向けた体制の構築・取組を行い、下半期は引き続き取組を実施し、広域連携を推進していく。 			
	(P) 取組により 見込まれる 成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市域を超えた行政課題への効果的かつ効率的な対応が図られる。 ・国分寺市との連携については、市境に住む市民や国分寺駅利用者等のサービス利便性の向上が図られる。 			
年度 実績	取組 実績				
	(D) 取組による 成果				
評価 (C)	第1次評価（所管課）		第2次評価（行財政改革推進本部）		
来年度に向けての課題と今後の取組 (A)					

平成23～27年度の実績（平成27年度末現在）

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進・調整 ・多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の設置、検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市との広域連携について、職員の人事交流の実施、体育施設、図書館について相互利用を行うことで合意 ・多摩北部都市広域行政圏協議会の専門委員会の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月から職員の人事交流を開始した。 ・11月から図書館における相互利用を開始した。 ・平成26年4月からの体育施設における相互利用の実施に向けた、最終的な調整を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国分寺市との連携については、平成26年4月から体育施設の相互利用を開始するとともに、様々な観点から、連携の調整、協議を進めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の委託事業である「新たな広域連携促進事業」について、国分寺市に協力して取り組み、報告書をまとめた。